

# 平成30年度 事務事業評価表

事業No. 93

記入日 令和 元 年 6 月 17 日

記入者 氏名 乾 悌

## 1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	環境まちづくり推進事業	環境対策室	新規	平成 22 年度	令和 年度	ソフト事業(任意)
			継続	平成24年度以前	継続予定	
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	その他	政策	政策2. 自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり			
講ずべき施策		基本施策	基本施策1. 豊かな自然と恵まれた環境の保全			
主要な取り組み		施策	施策1. 自然環境の保全・保護			

## 2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	地域住民及び事業者
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	循環型社会の形成により温暖化ガスの削減を図る。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・ゴーヤ等のツル科植物を植栽し、緑のカーテンを作ることで室温の上昇を抑えエアコン使用電力を抑えCO2排出を抑制する実践を行った。 ・廃食油を回収しBDFとして活用し、温暖化ガスの排出を抑えた。 ・菜の花プロジェクト(菜の花の種を配布、収穫後の菜種の搾油・提供)への参加団体への支援を行った。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 廃食油を捨てないでBDF原料とし回収ボックスで回収する。 町内会レベル 町内会単位、隣組単位、職域単位で集団回収を行う。 自治協レベル

## 3 年度別計画と事業費 <Do ①>

		事業期間：平成 年度 ~ 令和 年度					
		単位	H28(決算)	H29(決算)	H30(決算)	H31(予算)	R2(見込)
費用内訳	総費用		3,697	2,708	696	2,593	2,593
	直接事業費	千円	292	288	325	292	292
	人件費		3,405	2,420	371	2,301	2,301
	(関与人数)	人	0.43	0.31	0.05	0.31	0.31
財源内訳	特定財源		0	0	0	0	0
	国・県支出金		0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他		0	0	1	0	0
	一般財源		3,697	2,708	695	2,593	2,593
指標1単位あたり費用	関連事業費①	千円					
	指標値②( )						
	①÷②	千円					
全体計画	町内で排出される廃食油からBDFを精製して公用車の燃料とし、CO2排出量を抑える。また、緑のカーテンコンテストを励みに夏の電力消費を抑えて環境にやさしい町を作る。		廃食油回収、菜の花プロジェクト、緑のカーテン	廃食油回収、菜の花プロジェクト、緑のカーテン	廃食油回収、菜の花プロジェクト、緑のカーテン	廃食油回収、菜の花プロジェクト、緑のカーテン	廃食油回収、菜の花プロジェクト、緑のカーテン

## 4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	R2
廃食油回収ステーション (団体を含む)	箇所	32	32	35	40	45	50
			33	33	34		
廃食油回収量	リットル	7895	7,900	8,100	8,200	8,300	8,400
			8,022	6,995	7,385		
BDF使用量	リットル		0	11,880	11,880	11,880	11,880
			0	0	0		

## 5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である ○ 検討の余地がややある ○ 検討の余地が多い	3
	町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である ○ 検討の余地がややある ○ 検討の余地が多い	
	役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である ○ 検討の余地がややある ○ 検討の余地が多い	
	目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している ○ 目標をやや下回った ○ 目標を大きく下回った	
有効性	手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である ○ 改善の余地がややある ○ 改善の余地が多い	3
	他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である ○ 改善の余地がややある ○ 改善の余地が多い	
	業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である ○ 改善の余地がややある ○ 改善の余地が多い	
効率性	投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である ○ 改善の余地がややある ○ 改善の余地が多い	2
	財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である ○ 改善の余地がややある ○ 改善の余地が多い	

## 6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 奥田昌弘

総合評価と今後の方向性	有効性・効率性	妥当性					業務改善についての今後の方向性		
		0点	1点	2点	3点				
		いづれか0点	D	C	C	C	住民組織の自主回収等への意識改革を推進し効果的な回収とする。		
		いづれか1点	C	C	C	C			
合計4点	C	C	B	B					
合計5点	C	B	B	A					
		合計6点	C	B	A	A			
		<b>B</b> 課題が少しあり業務の一部見直しが必要							
		前年度評価	<b>B</b>	前々年度評価	<b>B</b>				
成果	方向性	投入コスト				成果の方向性		コストの方向性(関与人件費含)	
		皆減	縮小	維持	拡大				
		向上		C	B	A	住民等への啓発を行い、環境に対する意識の向上を図り、指標値を達成させること。 住民組織と連携し回収方法について検討すること。		
		維持		E	D				
縮小		F							
休廃止	G								
		<b>B</b>	成果向上・費用維持	=	生産性向上	前年施策評価方針	<b>B</b>	成果向上・費用維持	

# 平成30年度 事務事業評価表

事業No. 94

記入日 令和 元 年 6 月 7 日

記入者 氏名 乾 悌

## 1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	新エネルギー対策事業	暮らし環境整備課 環境対策室	新規 ○ 継続	平成 24 年度 平成24年度以前	令和 年度 継続予定	建設・整備事業
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	その他	政策	政策2. 自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり			
講ずべき施策		基本施策	基本施策1. 豊かな自然と恵まれた環境の保全			
主要な取り組み		施策	施策3. 低炭素社会の充実への取り組み			

## 2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	町、学校施設、農業・観光関連等に携わる者
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	地球温暖化防止のため低炭素社会を目指す取り組みを地域住民に広めたい。町民、事業者の環境保全意識の向上及び新エネルギー導入に向けての取り組みの推進。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・公共施設への補助事業等の情報提供を行ない、新エネルギーの導入促進を図る。・小水力発電実証実験において1年以上のデータを取り、補助事業を完了させる。1~2回/日は発電状況を確認する。その際、水路の流速・水位の測定を実施。・啓発活動により、木質燃料ストーブの補助制度を周知。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 町内会レベル 自治協レベル

## 3 年度別計画と事業費 <Do ①>

		事業期間：平成 24 年度 ~ 令和 年度				
	単位	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	H31 (予算)	R2 (見込)
費用内訳	総費用	7,285	3,020	1,703	0	0
	直接事業費	1,187	209	1,258		
	人件費	6,098	2,811	445	0	0
	(関与人数)	0.77	0.36	0.06		
財源内訳	特定財源					
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	7,285	3,020	1,703	0	0
指標1単位あたり費用	関連事業費①					
	指標値② ( )					
	①÷②					
全体計画						

## 4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	R2
小水力発電装置の発電状況確認(日)	回	1	1	338	1	0	-
木質燃料ストーブの設置に関する啓発(年)	回	1	1	1	1	1	
公共施設への新エネルギー導入数(累計)	件	1	3	3	-	-	-
木質燃料ストーブ設置補助件数(累計)	件	3	3	3	3	1	

## 5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	妥当である	小水力発電については、これまでの実証実験データ(1年以上)を取り補助事業に基づき、完了報告を行う。	0
	検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	妥当である		0
	検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	適正である		0
	検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	目標を達成している		0
	目標をやや下回った		
	目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	適正である		0
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	適正である		0
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	適正である		0
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	適正である		0
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	適正である		0
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		

## 6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 奥田昌弘

総合評価と今後の方向性	有効性・効率性	いずれか0点	D	C	C	C	業務改善についての今後の方向性 小水力発電事業に対し民間企業の協力を得て取り組み一定の成果を得ることができた。しかし、新たな商品化に関しては、発電機を開発していたプロジェクトチームが事業撤退となり平成29年度で事業廃止とする。平成30年度は施設の解体を行った。	
		いずれか1点	C	C	C	C		
		合計4点	C	C	B	B		
		合計5点	C	B	B	A		
		合計6点	C	B	A	A		
		<b>D</b> 課題が多くあり業務の大幅な見直しが必要						
	前年度評価	C	前々年度評価	B				
	成果	向上	投入コスト				成果の方向性	コストの方向性(関与人件費含)
			皆減	縮小	維持	拡大		
		維持	C	B	A			
縮小		E	D					
休廃止	F							
		G						
<b>G</b> 終了廃止	=	終了・廃止・民営化	前年施策評価方針	F	事業・費用とも縮小			